



公益財団法人 日本生産性本部

生産性本部ビル



革新と共創の輪を、これからも

Japan Productivity Center

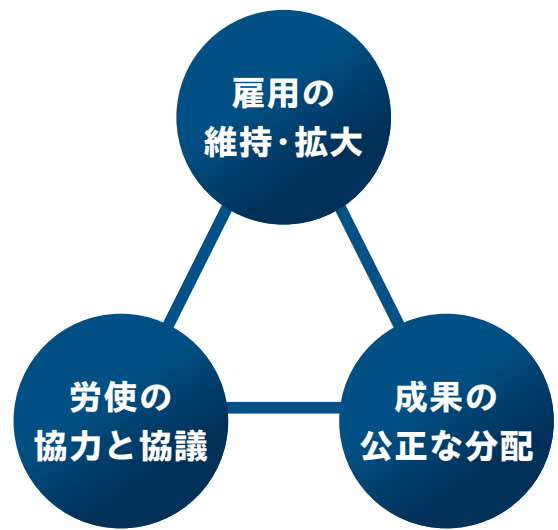
公益財団法人
日本生産性本部のご案内



持続可能な経済社会を 次世代に引き継ぐために

日本生産性本部は、1955(昭和30)年、わが国産業の生産性運動の中核組織として、「生産性向上対策について」の閣議決定に基づき設立された民間団体で、戦後の日本経済の復興や高度経済成長の実現に寄与してきました。経済界、労働界、学識者の三者構成により、「生産性運動三原則」(①雇用の維持・拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配)を柱に生産性運動を推進、生産性向上に資する調査・研究・政策提言や研修・セミナーによる人材育成、コンサルティングなどを通じて、生活の質の向上や社会経済システムの課題解決をめざしています。

人口減少やグローバル競争の激化、デジタル技術の進展に伴い経済社会や産業の構造が大きく変質するなか、生産性向上の必要性や意義は設立当時以上に高まっています。「生産性とは.....今日は昨日よりもより良くなし得るという確信であり、さらに、明日は今日に優るという確信である。.....条件の変化に社会経済生活を不断に適応させていくことであり、新しい技術と新しい方法を応用せんとする不断の努力であり、人間の進歩に対する信念である」(1959年3月ヨーロッパ生産性本部ローマ会議報告)との理念のもと、生産性向上により豊かさを追求する多様な活動を展開し、持続可能な経済社会を次世代に引き継ぐ「生産性改革」に取り組みます。



生産性運動三原則

財団概要

公益財団法人 日本生産性本部

(Japan Productivity Center)

| | |
|-------|---|
| 設立 | 1955年3月1日 |
| 基本財産 | 16億8,000万円 |
| 事業規模 | 約80億円 |
| 職員数 | 約250人 |
| 本部所在地 | 東京都千代田区 |
| HP | https://www.jpc-net.jp/ |



生産性とは

アウトプット(産出)をインプット(投入)で割ったもので、商品やサービスの生産に必要な設備や原料、労働力などがいかに効果的に使われたかを示す指標。付加価値は人件費として労働に分配され、利益や配当などの形で資本にも分配されます。生産性運動三原則の一つである“生産性向上の成果をどう分配するか”という観点からも、重要な指標の一つです。

$$\text{付加価値労働生産性} = \frac{\text{output} \text{ [付加価値額]}}{\text{input} \text{ [労働投入量(労働者数または労働者数×労働時間)']}}$$

生産性運動について

第二次世界大戦後、戦禍からの復興をめざして欧米に視察団を派遣し、ものの見方や考え方といった精神的側面と経営組織、生産管理、マーケティングなどの技術的側面の両面を学び、その成果を持ち帰って高度経済成長を支えました。同時に、産業別・企業別の労使の委員会を設置するなど、現在の労使関係の基盤形成にも貢献してきました。

2025年、生産性運動は70周年の節目を迎えました。今後も労使で連携を深めながら、生産性運動や日本の諸課題について世論喚起・合意形成活動に取り組みます。また、各界が共有すべき今後の生産性改革の指針として、第2回「生産性白書」を発信する予定です。



革新と共創の輪を、これからも

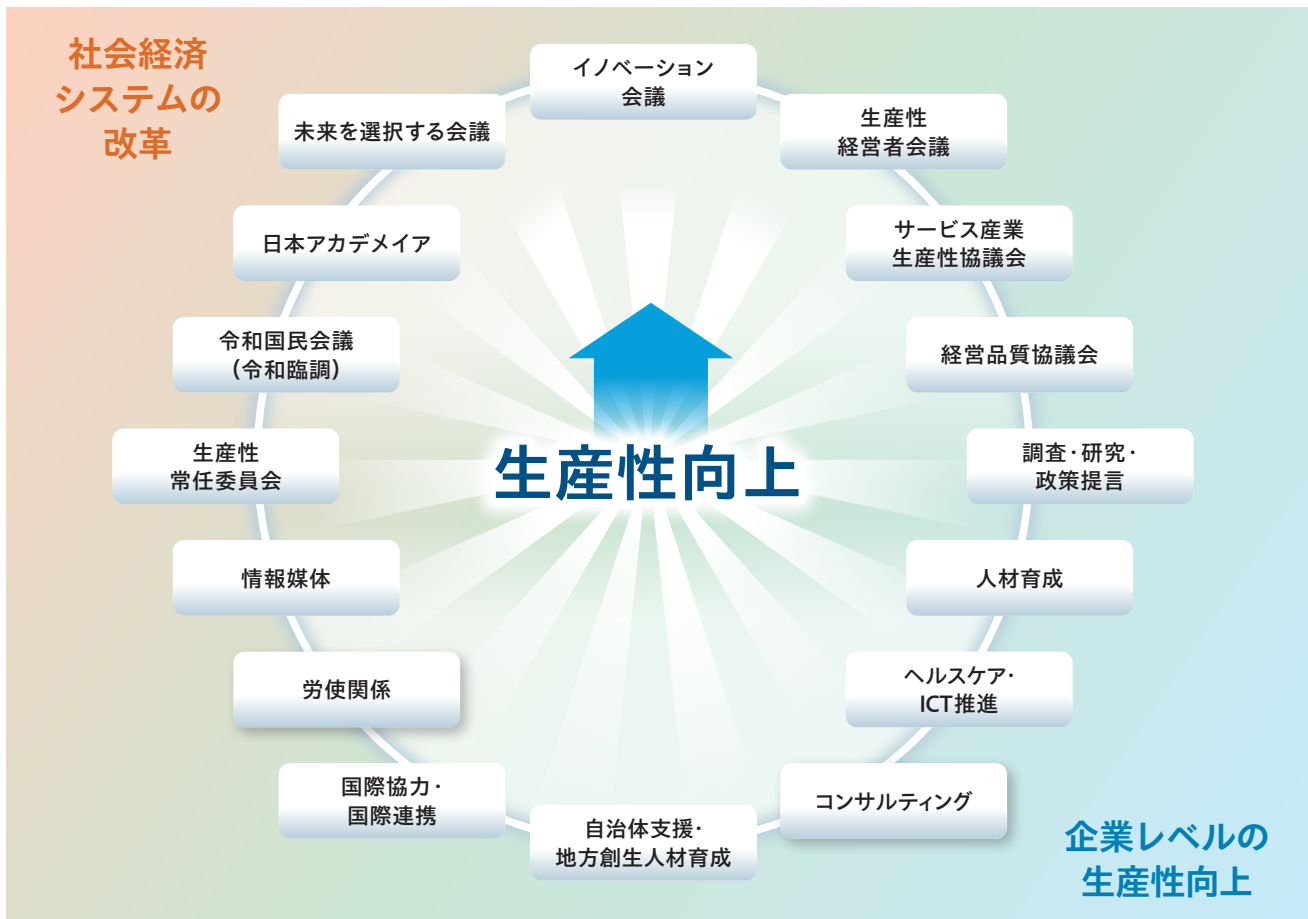


就任披露・生産性運動70周年
2025年6月11日



生産性運動70周年
記念ページ

事業領域とめざすもの



▶ トップメッセージ

大変革時代の生産性改革、「未来から学ぶ」姿勢で



世界は歴史的な転換点を迎えています。

これまでの延長線上にない事象が次々に起こる地殻変動の時こそ、前例のない変革に柔軟かつ機敏に即応できるよう、起こり得ることを想像して今すべきことを思考する「未来から学ぶ」姿勢で改革を推進しなければなりません。

また、21世紀に入り、経済の舞台は「モノ」から「コト」へと移ってきました。今後は、ウェルビーイングや安心・安全、文化・コンテンツ、食など、GDPのような従来指標には表れない「ココロ」や「感性」が付加価値となる時代に入ると考えています。「ココロ」や「感性」の価値をいかに豊かに結び付けるかとともに、あらためて「労働生産性とは何か」という根源的な問いにも取り組んでまいります。

次世代に持続可能な日本社会を引き継ぐため、「生産性運動三原則」の今日的意義を確認、共有し、各界各層の参画を得て、生産性改革を推進してまいります。

みなさまのご支援ご協力をお願いいたします。

会長 **小林 喜光**

東京電力ホールディングス 取締役会長

主な役員

2025年6月25日時点



名誉会長
茂木 友三郎
キッコーマン
取締役名誉会長
取締役会議長



最高顧問
佐々木 毅
元東京大学 総長



副会長
増田 寛也
野村総合研究所 顧問



副会長
大田 弘子
政策研究大学院大学長



副会長
芳野 友子
連合 会長



副会長
神保 政史
全国労働組合生産性会議
議長/電機連合 会長



副会長
大宮 英明
三菱重工業 名誉顧問



副会長
市川 晃
住友林業
代表取締役会長



副会長
秋池 玲子
ポストンコンサルティング
グループ 日本共同代表



副会長
梶川 融
太陽有限責任監査法人
会長



理事長
前田 和敬
日本生産性本部

理事・監事

2025年9月10日時点

■ 会長(代表理事)

小林 喜光

東京電力ホールディングス 取締役会長

■ 名誉会長

茂木 友三郎

キッコーマン 取締役名誉会長 取締役会議長

■ 最高顧問

佐々木 毅

元東京大学 総長

■ 副会長(理事)

増田 寛也

野村総合研究所 顧問

大田 弘子

政策研究大学院大学 学長

芳野 友子

連合 会長

神保 政史

全国労働組合生産性会議 議長／電機連合 会長

大宮 英明

三菱重工業 名誉顧問

市川 晃

住友林業 代表取締役会長

秋池 玲子

ポストンコンサルティンググループ
日本共同代表

梶川 融

太陽有限責任監査法人 会長

■ 理事長(代表理事)(常勤)

前田 和敬

日本生産性本部

■ 理事

金丸 恭文

フューチャー 代表取締役会長兼社長
グループCEO

谷口 将紀

東京大学大学院 教授

永山 治

中外製薬 名誉会長

村上 輝康

産業戦略研究所 代表

金子 晃浩

自動車総連 会長

片野坂 真哉

ANAホールディングス 取締役会長

北沢 利文

東京海上日動火災保険 相談役

板東 久美子

元文部科学審議官・元消費者庁長官

山下 良則

リコー 取締役会長

壬生 守也

電力総連 会長

成田 幸隆

運輸労連 中央執行委員長

石村 和彦

産業技術総合研究所 理事長

永島 智子

UAゼンセン 会長

遠藤 信博

日本電気 特別顧問

■ 専務理事(業務執行理事)(常勤)

原 賢一

日本生産性本部

■ 常務理事(業務執行理事)(常勤)

大川 幸弘

日本生産性本部

尾崎 陽二

日本生産性本部

■ 理事(業務執行理事)(常勤)

野沢 清

日本生産性本部

■ 監事

本田 勝彦

日本たばこ産業 社友

木村 文博

紙パ連合 中央執行委員長

評議員

2025年11月28日時点

福川 伸次

地球産業文化研究所 顧問

曾根 泰教

慶應義塾大学 名誉教授

樋口 美雄

慶應義塾大学 名誉教授／労働政策研究・研修機構 顧問

加賀見 俊夫

オリエンタルランド 代表取締役 取締役会議長

宮川 努

学習院大学 教授

野中 尚人

学習院大学 教授

河野 真理子

キャリアン 代表取締役

泉谷 直木

アサヒグループホールディングス 特別顧問

安河内 賢弘

JAM 会長

伊藤 雅俊

味の素 元社長

岡島 真砂樹

日中技能者交流センター 理事長

岩沙 弘道

三井不動産 相談役

奥 正之

三井住友フィナンシャルグループ 名誉顧問

飯野 正子

津田塾大学 名誉教授／日米教育交流振興財団 理事

清家 篤

日本赤十字社 社長／慶應義塾 学事顧問

小林 慶一郎

慶應義塾大学 教授

宇野 重規

東京大学 教授

相原 康伸

国際労働財団 理事長

石上 千博

自治労 中央執行委員長

津村 正男

基幹労連 中央執行委員長

堀谷 俊志

JEC 連合 会長

南 成人

日本公認会計士協会 会長

堀 義行

生保労連 中央執行委員長

安達 正美

JP労組 中央執行委員長

北野 眞一

情報労連 中央執行委員長

津崎 暁洋

フード連合 会長

第3次中期運動目標[2024年度～2026年度]

公益法人としての組織・活動の進化と

内外共に歴史的な転換点を迎えている今、わが国に求められているものは、持続可能な経済社会の構築にむけた確かな国家ビジョンの構築、マクロ・ミクロの諸改革にむけた国民的合意形成の促進、改革を推進する確かな実践力である。

中でも、生産性をめぐる諸改革の推進は、長期停滞を打破し、人口減少時代においてわが国経済社会が今後も活力を維持し、成長を遂げていくための国家の存立にかかわる核心的かつ喫緊の課題であり、日本生産性本部が果たすべき使命と役割はきわめて重い。

生産性運動は第3次中期運動目標(2024年度から2026年度)の2年目にあたる2025年に70周年の節目を迎える。また、現在政府・国会ではさらなる公益法人制度改革にむけた法改正が進められており、当本部としても、これを積極的に受けとめ、公益活動の担い手として改めて組織のあり方や公益活動の革新をさらに問い続けていく必要がある。

われわれは以上の時代認識のもと、今後3カ年を「公益法人としての組織・活動の進化と生産性運動の実践力の深化の3年」をテーマとし、生産性運動70周年をひとつの節目として位置づけながら、労使の信頼と協力のもと、「生産性運動三原則」を基軸としつつ、以下5つの柱を中心に活動に取り組むものとする。



1 生産性のハブ・プラットフォームとしての発信と運動推進体制の強化

- ①2025年度に「生産性運動70周年大会」を開催し、これを軸に全国生産性機関や全労生等と連携し生産性運動や日本の諸課題について世論喚起・合意形成活動に取り組む。
- ②生産性運動70周年にむけ「生産性常任委員会」を再始動させ、労使を含め各界が共有すべき今後の生産性改革の指針を検討し、第2回「生産性白書」として広く発信する。
- ③公益法人制度改革を見据え、会長諮問の公益活動のあり方等に関する常設の委員会を設置し、中長期視点から公益を担う組織としての財団運営や公益活動の継続的改善に取り組む。



2 社会経済システムの改革にむけた合意形成活動の推進

- ①「令和臨調」を軸に「統治構造・政治改革」「財政・社会保障制度改革」「地域・国土構想」「科学技術立国再興」等について超党派の国会議員や各界と連携し合意形成活動を促進する。
- ②持続可能な経済社会を実現する上で国家最重要課題の一つであり、生産性運動の基盤に関わる人口減少問題について国民的な世論喚起・合意形成活動に乗り出す。
- ③多様な人材が活躍できる社会の実現にむけ、「全国労働組合生産性会議」とも連携しダイバーシティや働き方改革を推進するとともに、健全な労使関係の発展に取り組む。



生産性のハブ・プラットフォームとしての発信と運動推進体制の強化



社会経済システムの改革にむけた合意形成活動の推進



日本の人材戦略と中核人材の育成

生産性運動の実践力の深化の3年



3 日本の人材戦略と 中核人材の育成

- ①第5期「日本アカデミア」(2024年度から3カ年)を立ち上げ、官民ネットワークのさらなる充実強化とわが国を担う中核人材の育成、各界や次世代の提言力強化に取り組む。
- ②グローバル、デジタル、グリーンを軸に「経営アカデミー」等人材育成事業が提供する価値を革新する。また公共人材育成の新たなプラットフォーム「公共アカデミー」を立ち上げる。
- ③「軽井沢トップ・マネジメント・セミナー」や「イノベーション会議」等の活動を通じ、イノベーション創出の環境整備や経営革新を担う経営人材の育成に取り組む。



4 付加価値増大を軸とした 生産性改革と「成長と分配の 好循環」の創出

- ①第5回「日本サービス大賞」(2025年度)の取り組みを通じ、革新的かつ優れたサービスの発掘・普及に取り組むとともに高い成長余力をもつサービス産業の生産性向上に寄与する。
- ②日本経済全体の持続的な底上げに取り組むべく中堅・中小企業の付加価値増大にむけた経営コンサルティング活動を実践する。また、人口減少下における地域の生産性向上に取り組む。
- ③ICTソリューションの提供を通じ医療保険分野のデジタル化を軸とした生産性向上に取り組むとともに、働く人のウェルビーイングと組織の健康経営を支援する。



国際連携体制の構築



付加価値増大を 軸とした生産性改革と 「成長と分配の 好循環」の創出



5 国際連携体制の構築

- ①「生産性経営者会議」を通じ、生産性を軸に日米独等経営リーダーの対話・交流・共同研究を促進する。その一環として第3回「生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム」を開催する。
- ②日本アカデミアの活動を軸に世界のシンクタンク・知識人等との連携を強化する。その一環としてグローバルアジェンダを発信すべく第2回「東京会議」を開催する。
- ③各国生産性機関や国内外の関係諸機関と連携し、アジア・アフリカ・南米等の地域における生産性向上にむけた技術協力に取り組むとともに、日本のプレゼンス強化に貢献する。

▶ 活動組織

生産性常任委員会



委員長

小林 喜光

日本生産性本部 会長/
東京電力ホールディングス 取締役会長

労・使・学識の三者構成のもと、新たな時代の生産性をめぐる諸課題について議論し、マクロ・ミクロ両面から、生産性と経済社会のあり方に関する政策提言等を発信します。

未来を選択する会議



共同代表

秋池 玲子

日本生産性本部 副会長/
ポストコンサルティンググループ 日本共同代表

増田 寛也

日本生産性本部 副会長/
野村総合研究所 顧問

小林 味愛

陽と人 代表取締役

三村 明夫〔議長〕

日本製鉄 名誉会長

平井 伸治

鳥取県知事

芳野 友子

日本生産性本部 副会長/
連合 会長

人口減少社会における、生き方、暮らし方、働き方実現のために必要な社会構造の見直しや一人ひとりの意識改革にむけて、社会の気運醸成に取り組みます。

令和国民会議（令和臨調）



共同代表

茂木 友三郎

日本生産性本部 名誉会長/
キッコーマン 取締役名誉会長
取締役会議長

小林 喜光

日本生産性本部 会長/
東京電力ホールディングス
取締役会長

佐々木 毅

日本生産性本部 最高顧問/
元東京大学 総長

増田 寛也

日本生産性本部 副会長/
野村総合研究所 顧問

「日本社会と民主主義の持続可能性」をキーワードに、平成から先送りされてきた構造改革課題、特に世代や党派、立場を超えて取り組まなければ前に進まない課題に取り組みます。

日本アカデメイア



共同塾頭（常任）

茂木 友三郎

日本生産性本部 名誉会長/
キッコーマン 取締役名誉会長
取締役会議長

小林 喜光

日本生産性本部 会長/
東京電力ホールディングス
取締役会長

佐々木 毅

日本生産性本部 最高顧問/
元東京大学 総長

日本の将来を担う公共人材を各界が支え、リーダーシップを涵養することを主たる目的として、政治家、官僚と国民各界をつなぎ直し、日本社会の各分野の知恵や経験を引き出し、人材を結集する「ハブ」として活動しています。

イノベーション会議



イノベーション会議 座談会

座長

大田 弘子

日本生産性本部 副会長/
政策研究大学院大学長

企業のイノベーションの創出を支える組織と人材のあるべき姿を考え、デジタル技術の専門人材やグローバル人材はもとより、多彩な発想やスキル、能力を持つ人材の活用や育成方法などについて討究・発信します。

サービス産業生産性協議会
(SPRING)

第4回日本サービス大賞 表彰式

代表幹事

小林 喜光

日本生産性本部 会長/
東京電力ホールディングス 取締役会長

サービス産業の生産性向上を実現するため、産学官が連携するプラットフォームとして「日本サービス大賞」やJCSI(日本版顧客満足度指数)調査、政策提言、セミナーの開催などに取り組んでいます。

経営品質協議会



2024年度日本経営品質賞 表彰

代表

泉谷 直木

日本生産性本部 評議員/
アサヒグループホールディングス 特別顧問

1995年に創設した「日本経営品質賞」をはじめ、経営品質向上の普及・推進を通じて、日本企業の生産性向上を支援しています。経営品質向上活動は、全国20地域での展開を含め、1,200組織によって実践されています。

生産性経営者会議



共同委員長

片野坂 真哉

日本生産性本部 理事/
ANA ホールディングス
取締役会長

東原 敏昭

日立製作所 取締役会長
代表執行役

富山 和彦

IGPI グループ会長

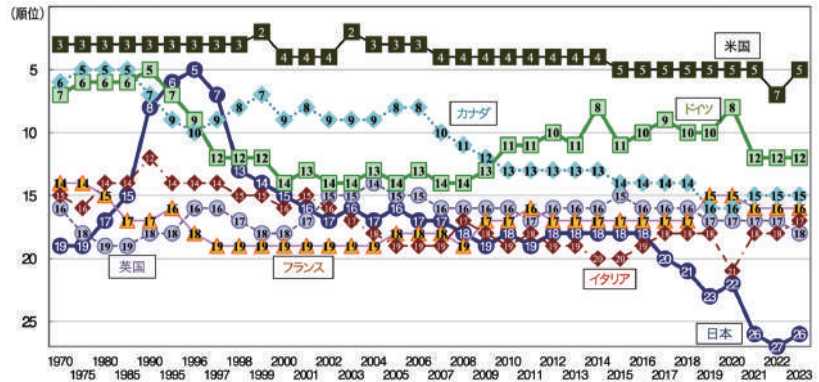
生産性を軸に日米独等経営リーダーの対話・交流・共同研究を促進します。その一環として第3回「生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム」を開催する予定です。

調査・研究・政策提言

生産性に関する研究

日本の労働生産性の動向や国際比較、産業・業種別労働生産性統計などの各種統計・レポートを公開しています。2020年9月には生産性向上に関する今日的課題と生産性運動の進化にむけた諸方をまとめた「生産性白書」を刊行するなど、持続可能な経済社会の実現にむけて、さまざまな発信や政策提言を行っています。

G7の時間当たり労働生産性の順位の変遷



日本版顧客満足度指数 (JCSI)

サービス産業の約30業種を対象として毎年「日本版顧客満足度指数(JCSI)」調査を実施しています。また、調査を行った約350企業・ブランドのうち、特に優れた企業・ブランドを「JCSI日本のリーディングブランド」として選出しています。

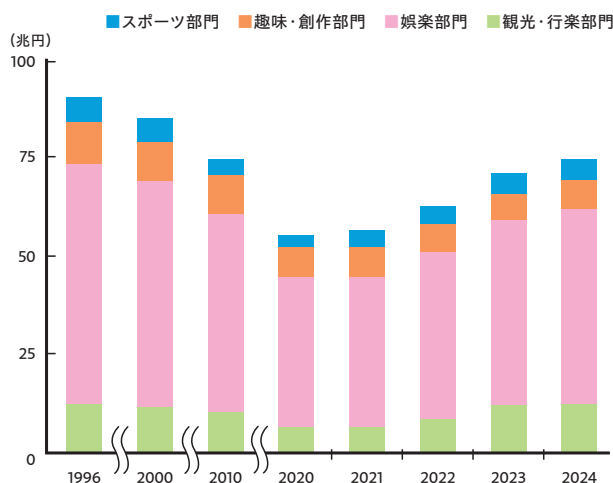
調査企業・ブランド目標: 約 **350**
 JCSI日本のリーディングブランド: **50**



レジャー白書

余暇に関する意識や行動・産業動向などを調査・分析した「レジャー白書」を毎年発行しています。

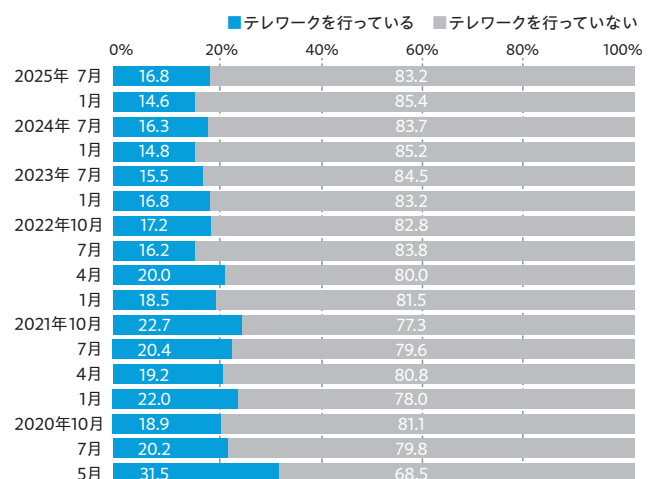
余暇市場規模の推移(レジャー白書より)



働く人の意識調査

テレワークなどの働き方や所属組織への信頼度を定点観測する「働く人の意識調査」を2020年5月より実施しています。

テレワーク実施率



▶ 人材育成

研修・セミナー

経営者向けセミナーや月例会をはじめ、次世代経営者の育成や階層別教育、人事・労務、コミュニケーション、ダイバーシティ等、テーマ別の研修・セミナーを年間約400回開催。2024年度はのべ8,000名以上が受講しました。また、個別企業・組織の課題を解決に導くオーダーメイド型研修も年間およそ900回実施しています。「軽井沢トップ・マネジメント・セミナー」は1958年に日本初の経営者セミナーとして開始しました。



軽井沢トップ・マネジメント・セミナー



次期経営者養成講座
(Art of Management Program)



The Next Leader
Acceleration Program

公開型研修

オーダーメイド型研修

年間約 **400** 回実施 年間約 **900** 回実施

経営アカデミー

経営アカデミーは日本初の本格的なビジネススクールの一つで、1965年に創設されました。経営人材育成の先駆的プログラムとして、約16,000人の修了者を輩出しています。



修了生

約 **16,000** 人輩出

日本IE協会

1959年設立。2011年に日本生産性本部と事業統合し、IE(インダストリアル・エンジニアリング)に関する教育訓練活動や研究活動、情報提供などを行っています。



日本IE協会年次大会(2024年)

▶ 労使関係

全国労働組合 生産性会議 (全労生)

生産性運動に取り組む産業別労働組合の中核体であり、25組織・約560万人から構成。生産性課題に対する意見形成、政策提言にむけた調査研究等を実施。事務局を当本部が務めています。

関東地方労働組合 生産性会議 (関東労生)

生産性運動に取り組む関東地方の企業別労働組合(約90組織)で構成。労働組合が抱える今日的課題について研究・討議や教育活動を行っています。事務局を当本部が務めています。

研修・セミナー

働き方改革や成果の公正分配、労働組合活動の活性化など企業や労働組合が抱える課題の解決支援に向けたセミナーや研修の実施とともに、ユニオン・リーダー育成にも取り組んでいます。

▶ コンサルティング

経営コンサルティング

企業を中心としたあらゆる組織を対象に、経営コンサルティングを展開しています。事業戦略の策定・実行支援をはじめ、組織改革、人事・賃金制度構築などのヒューマンリソース(HR)領域や、生産革新・業務改善などのプロセス領域における多様なニーズに約50名の専属経営コンサルタントが対応しています。



| テーマ | 業種 |
|------------|-------------|
| 経営戦略・経営計画 | モノづくり |
| 生産・IE | サービス |
| 人事・組織 | 自治体・公共機関 |
| マーケティング・営業 | 社会福祉法人・福祉施設 |
| 業務改善 | 学校・教育機関 |
| 財務・会計 | 医療機関 |
| 事業承継・SDGs | 金融機関 |
| デジタル・DX | 労働組合 |

雇用システム研究センター

人事・賃金・評価処遇システムに特化して、調査・研究やセミナー、制度改定コンサルティングなどを行っています。また、東証プライム上場企業の有価証券報告書を分析し、人的資本の開示状況を調査・公表しています。

経営コンサルタント等の育成

中小企業診断士(一次試験合格者対象)、経営コンサルタント、キャリアコンサルタント、賃金管理士の養成講座を実施しています。経営コンサルタント養成講座の修了者は1958年の開講以来、7,500名を超え、各界で活躍しています。

経営コンサルタント
養成講座修了生のべ

7,500人超

▶ 自治体支援・地方創生人材育成

自治体マネジメントセンター

地方自治体の経営の質を高めるために、総合計画の策定支援をはじめとするさまざまなソリューション提供や自治体経営に関する調査研究・提言を実施しています。



「新たな総合計画に関する研究会」
第1回会合

地方議会 改革プロジェクト

地方議会の改革支援に取り組んでいます。「議会からの政策サイクル」を軸に、住民福祉の向上につながる議会運営の実現に向けた戦略的な議会改革を支援します。



「政策サイクル推進地方議会フォーラム」
公開セミナー(報告会)

地方創生カレッジ

地方創生に必要な人材育成にむけた実践的な知識をeラーニング講座で提供。さらに、地方創生に関する交流掲示板を運営するなど知恵の共有を図っています。



地方創生カレッジ
「学生が主役の地方創生プロジェクト」(静岡県静岡市)

▶ 国際協力・国際連携

国際協力機構(JICA)などからの委託事業を中心に、アフリカやアジアで、専門家派遣による現地産業人材の育成や各国生産性機関の組織強化、日本企業の開発途上国進出支援を実施しています。また、生産性を軸に日米独等経営リーダーの対話・交流・共同研究を促進する「生産性経営者会議」を運営しています。



カイゼンの効果測定研修
(ケニア)



フィジー政府視察団の企業視察
(千葉県浦安市)

▶ ヘルスケア・ICT推進

1970年に日本初の健康保険組合向け業務支援システムを開発。現在、全国約320の健康保険組合に業務支援システムを提供しています。また、1977年より働く人の心の健康と生産性の関係についての調査研究に取り組み、現在ではストレスチェック等データを活用した産業界での健康経営の推進を通じた生産性向上の実現に取り組んでいます。

2012年には東京大学と協同で「健康いきいき職場づくりフォーラム」を設立。ポジティブな働き方や職場のあり方を発信し、働く人のウェルビーイング推進と企業の生産性向上を支援しています。



健康いきいき
職場づくりフォーラム



ストレスチェック

▶ 情報媒体

生産性運動の広報紙「生産性新聞」は、1956年以来、年32回発行しています。バックナンバーは、検索サービス「みるしるさがす」でご覧いただけます。

生産性出版では「人と経営を考える」をテーマに、専門書や生産性向上に関わる基本書・実務書を企画・刊行しています。また、「時間を創造する」がコンセプトの生産性手帳は、豊富なラインナップを取りそろえています。生産性労働情報センターは、労使関係、人事、賃金問題などのデータ集積や調査研究を実施し、書籍・刊行物として提供しています。

BtoB企業の経営課題解決をサポートする情報サイト「生産性navi」では、人事制度、業務改善、経営人材育成、メンタルヘルス、DXなどに役立つ最新情報を発信しています。



生産性新聞

「学士・修士・博士課程の9年間で学ぶ経営学が1冊でわかる本」(生産性出版)



生産性手帳



「生産性navi」



「生産性navi」
Webサイト

財団法人 日本生産性本部

1955~



1955 3月 「日本生産性本部」設立



日本生産性本部
第1回理事会
(1955年3月)

5月 「生産性運動三原則」決定

9月 第1次トップ・マネジメント視察団派遣

1956 4月 「生産性研究所」設立

10月 「日本マテリアル・ハンドリング協会」発足

1957 10月 「日本マーケティング協会」発足

11月 「労使協議制常任委員会」設置

1958 4月 「中小企業コンサルタント指導者養成講座
(現・経営コンサルタント養成講座)」開講

8月 「第1回軽井沢トップ・マネジメント・
セミナー」開催



1959 3月 「日本インダストリアル・エンジニアリング(IE)協会」発足

4月 「全国労働組合生産性企画実践委員会
(現・全国労働組合生産性会議)」発足

1961 9月 「日本消費者協会」発足

1963 3月 「日本包装技術協会」発足

1964 3月 「生産性本部ビル」
(渋谷区渋谷)完成



5月 「企業内における労使協議制の
具体的設置基準案」発表

1965 4月 「経営アカデミー」開講



1971 5月 「生産性の船」開始



1977 2月 「メンタル・ヘルス調査研究会」設置

1983 5月 「第1回国際生産性シンポジウム」開催

社団法人 社会経済国民会議

1973~



1973 11月 「社会経済国民会議」設立

1975 3月 「交通政策問題特別委員会」設置

1976 10月 「社会経済国民会議5原則」決議

1983 4月 「政治問題特別委員会」設置

1989 10月 「政治改革フォーラム」発足

1992 4月 「政治改革推進協議会(民間政治臨調)」発足

財団法人 日本生産性本部 と
社団法人 社会経済国民会議 が統合
財団法人 社会経済生産性本部 に

財団法人 社会経済生産性本部

1994~



1994 4月 「日本生産性本部」と「社会経済国民会議」が
統合し「社会経済生産性本部」に

12月 「日本経営品質賞」創設



日本経営品質賞
表彰

1996 6月 「経営品質協議会」設立

1999 7月 「新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)」
事務局設置

2000 4月 「日本人材マネジメント協会」設立

2001 1月 「21世紀生産性宣言」発表

2002 4月 「司法改革国民会議」発足

2003 4月 「余暇創研」設立・「レジャー白書」刊行

7月 「新しい日本をつくる国民会議
(21世紀臨調)」発足



2005 3月 「生産性運動50周年記念式典」開催
「生産性運動50周年宣言」発表

2006 8月 「ワーク・ライフ・バランス推進会議」発足

2007 5月 「サービス産業生産性協議会(SPRING)」発足

2008 9月 「ワーキング・ウーマン・パワーアップ会議」発足

2009 3月 「日本版顧客満足度指数(JCSI)」第1回調査結果発表

4月 「財団法人 日本生産性本部」に名称変更

2010～



- 2010 3月 公益財団法人に移行
- 2011 5月 「日本創成会議」発足
- 11月 「日本インダストリアル・エンジニアリング (IE) 協会」と事業統合

- 2012 2月 「日本アカデミア」発足



日本アカデミア
幹事合宿(2016年5月)

- 5月 「経済成長フォーラム」発足
- 12月 「健康いきいき職場づくりフォーラム」発足

- 2015 3月 「生産性運動60周年記念式典」開催

- 3月 「日本サービス大賞」創設



日本サービス大賞表彰式
(2018年6月)

- 2017 7月 「SPRING10周年 サービス価値共創宣言」発表

- 12月 「生産性本部ビル」
(千代田区平河町)に事務所移転



- 12月 「第1回生産性シンポジウム」開催

- 2018 4月 「第1次中期運動目標 (2018年度～2020年度)」発表
- 7月 「生産性経営者会議」発足
- 9月 「生産性常任委員会」第1期発足
- 11月 「社会ビジョン委員会」発足

- 2019 4月 「第1回生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム (BLFP)」開催



- 12月 「第1回東京会議」開催



- 2020 9月 「生産性運動65周年記念式典」開催
「生産性白書」公表

- 10月 「生産性運動65周年記念大会」開催



- 2021 4月 「第2次中期運動目標(2021年度～2023年度)」発表
「社会ビジョン委員会」報告書公表

- 2022 6月 「令和国民会議(令和臨調)」発足



- 10月 「2022年度生産性シンポジウム・シリーズ(全7回)」
第1回を開催

- 2023 4月 「2023年度生産性シンポジウム・シリーズ(全6回)」
第1回を開催

- 10月 「第2回生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム
(BLFP)」開催

- 2024 4月 「第3次中期運動目標 (2024年度～2026年度)」発表
「2024年度生産性シンポジウム・シリーズ(全5回)」
第1回を開催

- 10月 「生産性常任委員会」第2期発足

- 2025 6月 小林喜光会長就任
「新会長就任披露・
生産性運動70周年記念パーティー」開催



- 10月 「未来を選択する会議」発足



お問い合わせ先・アクセスマップ一覧

生産性本部ビル

| | |
|-------------------|--------------|
| 代表 | 03-3511-4001 |
| 総務部 | 03-3511-4003 |
| 未来を選択する会議事務局 | 03-3511-4012 |
| 生産性・グローバル経営推進センター | 03-3511-5520 |
| ICT・ヘルスケア推進部 | 03-3511-4020 |
| メンタル・ヘルス研究所 | 03-3511-4024 |
| コンサルティング部 | 03-3511-4060 |
| 経営開発センター | 03-3511-4030 |
| 経営コンサルタント養成講座 | 03-3511-4061 |
| 雇用システム研究センター | 03-3511-4040 |
| 働き方・ダイバーシティ | 03-3511-4060 |
| 国際協力部 | 03-3511-4032 |

顧客価値創造センター

| | |
|-----------------------|--------------|
| サービス産業生産性協議会 (SPRING) | 03-3511-4010 |
| 経営品質協議会 | 03-3511-4017 |
| 自治体マネジメントセンター | 03-3511-4013 |
| 地方議会改革プロジェクト | 03-3511-4013 |

生産性運動基盤センター

| | |
|-----------------------------|--------------|
| 労使関係 | 03-3511-4006 |
| 全国労働組合生産性会議 (全労生) | 03-3511-4006 |
| 関東地区生産性労使会議 | 03-3511-4006 |
| 賛助会員 | 03-3511-4026 |
| 生産性新聞 | 03-3511-4029 |
| 生産性出版 | 03-3511-4034 |
| 生産性手帳 | 03-3511-4035 |
| 生産性労働情報センター | 03-3511-4007 |
| 地方創生カレッジ | 03-3511-4026 |
| 日本インダストリアル・エンジニアリング (IE) 協会 | 03-3511-4062 |
| 生産性研究センター | 03-3511-4016 |

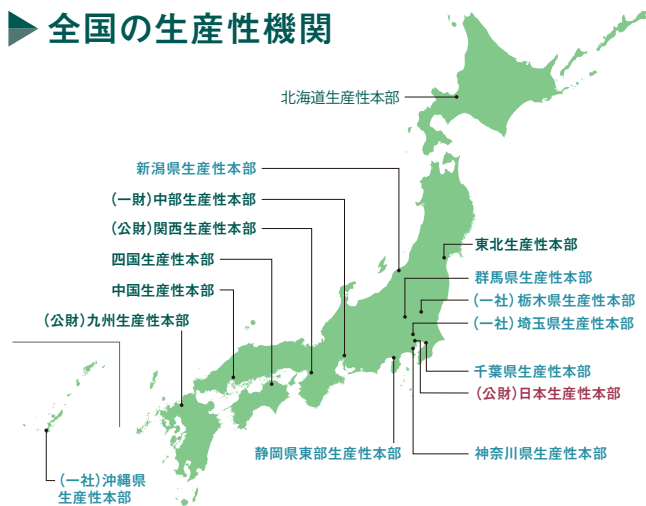
山王パークタワー

| | |
|-------------|--------------|
| 総合アカデミー | |
| 公共人材・政策グループ | 03-5511-2030 |
| 日本アカデミア事務局 | 03-5511-2030 |
| トップセミナーグループ | 03-5511-2028 |
| 広報戦略室 | 03-5511-2029 |
| 令和臨調事務局 | 03-5511-2029 |

新丸の内センタービル

| | |
|---------|--------------|
| 総合アカデミー | |
| 経営アカデミー | 03-5221-8455 |

全国の生産性機関



県本部

| | |
|--|--|
| 新潟県生産性本部 Tel: 025-290-7127 / Fax: 025-290-7821 会長: 森 邦雄 元新潟県副知事 | 千葉県生産性本部 Tel: 043-246-0718 / Fax: 043-247-4025 会長: 青柳俊一 千葉興業銀行 取締役会長 |
| 一般社団法人 栃木県生産性本部 Tel: 028-637-1008 / Fax: 028-638-8868 会長: 林 明夫 開倫塾 代表取締役社長 | 神奈川県生産性本部 Tel: 045-680-1863 / Fax: 045-680-1864 会長: 野村高男 鹿島建設 常任顧問 |
| 群馬県生産性本部 Tel: 027-261-0603 / Fax: 027-289-0038 会長: 本田博己 群馬マカルト販売 代表取締役会長 | 静岡県 東部生産性本部 Tel: 055-920-4111 / Fax: 055-927-3355 会長: 淵脇 健 東京電力パワーグリッド 静岡総支社長 |
| 一般社団法人 埼玉県生産性本部 Tel: 048-762-7884 / Fax: 048-862-1000 会長: 栗田美和子 デリモ 代表取締役社長 | 一般社団法人 沖縄県生産性本部 Tel: 098-857-0141 / Fax: 098-857-0142 会長: 川上 康 琉球銀行 会長 |

生産性本部ビル

〒102-8643
東京都千代田区平河町
2-13-12
代表: 03-3511-4001

山王パークタワー

〒100-6105
東京都千代田区永田町2-11-1
山王パークタワー5F
03-5511-2030ほか

総合アカデミー
公共人材・政策グループ
日本アカデミア事務局
トップセミナーグループ
広報戦略室
令和臨調事務局

新丸の内センタービル

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-2
新丸の内センタービル6F
03-5221-8455

総合アカデミー
経営アカデミー

ブロック本部

| |
|---|
| 北海道生産性本部 Tel: 011-241-8591 / Fax: 011-241-3898 会長: 小林剛史 北海道電力 代表取締役副社長執行役員 |
| 東北生産性本部 Tel: 022-261-0411 / Fax: 022-261-1474 会長: 坂本光弘 東北電力ネットワーク 相談役 |
| 一般財団法人 中部生産性本部 Tel: 052-221-1261 / Fax: 052-221-1265 会長: 石黒 武 大同特殊鋼 代表取締役会長 |
| 公益財団法人 関西生産性本部 Tel: 06-6444-6461 / Fax: 06-6444-6450 会長: 大坪 清 レンゴー 代表取締役会長兼 CEO |
| 中国生産性本部 Tel: 082-242-7972 / Fax: 082-242-7973 会長: 中川賢剛 中国電力 代表取締役社長執行役員 |
| 四国生産性本部 Tel: 087-887-0512 / Fax: 087-851-4270 会長: 宮本喜弘 四国電力 取締役社長 社長執行役員 |
| 公益財団法人 九州生産性本部 Tel: 092-771-6481 / Fax: 092-771-6490 会長: 道永幸典 西部ガスホールディングス 代表取締役会長 |